日本企業による環境デュー・ディリジェンス対応促進に向けた懇談会 議論のまとめ（案）

目次

I. はじめに	2
II. 環境 DD の実施が求められる背景	3
1. 深刻な環境危機	3
2. 企業の責任と貢献	3
3. 欧州で進む法規制化	4
III. 日本企業の環境 DD に関する取組の現状と課題	4
IV. 環境 DD 対応の促進に向けた今後の方向性	5
1. 特に重要な考え方	5
1.1 リスクベースのアプローチ	5
1.2 「十分な努力」の水準	6
1.3 経営層によるガバナンス	6
2. DD の実施において特に重要なプロセス	7
2.1 リスクの特定・評価（リスクマッピング）	7
2.2 ステークホルダーとの「意味のある」対話	8
2.3 情報開示	9
3. 政府当局による対応について	9

I. はじめに

2011年の国連「ビジネスと人権に関する指導原則」にて人権侵害リスクを特定・防止する手段としてデュー・ディリジェンス（以下「DD」という。）プロセスの実施を求めようになって以降、欧州を中心にDDの法規制化の動きが進んでおり、EUによる企業サステナビリティ・デュー・ディリジェンス指令（以下「CSDDD」という。）のように、DDの義務化の域外適用の動きも見られるなど、DDは日本企業にとっても対応が迫られる課題となっている。また、DDの対象は人権のみならず環境課題にも広がっており、両者の横断的な対応を求める声も聞かれるところである。また、国内外でサステナビリティ開示を要求する流れが強まっており、企業は行為規制・開示規制の両面で、人権・環境リスクに向き合う必要性が増している。

従来から、環境省では環境DDに係る入門書や事例集等を通じ、環境DDに係る普及啓発に努めてきたところではあるが、今後は、海外規制の導入に対する日本企業の効率的・効果的な取り組みを後押しするのみならず、人権との横断的対応も視野に入れつつ、企業の環境課題に対する統合的な対応を一層進められるよう、企業による環境DDの実装を一層強力に推進していく必要がある。

このような状況を背景として、日本企業による環境DD対応促進に向けて、関係者が議論する場を設けるため、2024年11月、「日本企業による環境デュー・ディリジェンス対応促進に向けた懇談会」を設置した。本懇談会では、環境DDの法制化で先行するフランスやドイツ、EUにおける法令や規範、実務的なプラクティスや、足元の日本企業の取組状況の調査を踏まえて、日本企業が複数の環境課題に統合的に対応する実務のあり方についての議論が行われた。

本レポートは、計3回の懇談会において示された日本企業による環境DD対応促進に向けた課題と今後の方向性について、意見をまとめたものである。

II. 環境 DD の実施が求められる背景

1. 深刻な環境危機

人類の活動は、地球の環境収容力、プラネタリー・バウンダリーを超えつつあり、自らの存続基盤を脅かしつつある。2023年5月に開催されたG7広島サミットの首脳コミュニケでは、「我々の地球は、気候変動、生物多様性の損失及び汚染という3つの世界的危機」に直面していることが述べられた。

気候変動の問題について、世界平均気温は上昇傾向にあり、1970年以降、過去2000年間のどの50年間よりも気温上昇が加速している。こうした気温上昇は、温室効果ガスの排出をはじめとする人類の活動によって引き起こされている。世界気象機関(WMO)によると、2024年の世界の年平均気温は観測史上最も高く、産業革命以前より1.55°C高くなった。世界各地で異常な高温、平均海面の上昇、極端な大雨や大規模な森林火災が発生しており、様々な地域、分野において気候変動の影響が既に発生している。

生物多様性の問題について、生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム(IPBES)によると、土地と海の利用の変化や生物資源の直接採取等の人類の活動によって、自然生態系は推定可能な最も初期の状態から平均47%減少した。また、調査されているほぼ全ての動物、植物の約25%の種の絶滅が危惧されている。こうした状況の中で、農業の生産性に影響を与える土壌有機炭素や花粉媒介者の多様性といった自然による調節的寄与等が世界的な減少傾向にある。

汚染の問題について、IPBESによると、世界の排水の80%以上が未処理のまま環境中に排出され、工業施設から排出される年3~4億トンの重金属、溶媒、有害汚泥及びその他の廃棄物が世界各地の水域に投棄されている。また、OECDによると、2019年だけで2,200万tのプラスチック廃棄物が環境に流出し、このうち610万tは河川、湖沼、海洋に流出した。累計で、河川には1億900万t、海洋には3,000万tのプラスチック廃棄物が蓄積しており、仮に新たなプラスチック廃棄物が大幅に削減されたとしても、海洋への流出が数十年にわたって続くことが示唆される。

2. 企業の責任と貢献

多くの企業活動は、環境に何らかの負の影響を与えている、またはその可能性を有している。これらへ適切に対処することは、企業が果たすべき責任の一つである。企業活動のグローバル化が進み、経済規模が拡大するにつれて、企業が環境に及ぼす影響力も増大し、責任の範囲も拡大している。自社のみならず、取引先の活動や製品・サービスの使用・廃棄段階を含むバリューチェーン全体で責任を果たし、社会からの期待に応えることは、経営の基盤であり、企業活動の継続にとって不可欠である¹。また、環境課題の解決の取り組むことは、新

¹ OECDの「責任ある企業行動に関する多国籍企業行動指針」においても、企業は、「環境に対する負の影響についてのリスクベースのデュー・ディリジェンスの実施」を行うべきであるとされている。

たなビジネスチャンスを発見し、企業価値の向上にも貢献する機会ともなり得る。このように、企業としての責任を果たしつつ、企業の成長機会を発見する上では、環境 DD の実施が有効であると考えられる。

3. 欧州で進む法規制化

こうした状況の中で、欧州を中心に、環境 DD の実施を企業に義務付ける法制化の動きが進んでいる。例えば、フランスは、2017年3月に成立した「企業注意義務法」で、フランス国内に拠点を置く一定規模以上の企業に対して、企業活動から生じる人権・環境への損害を対象とする「注意義務計画」を策定し、これを実施することを義務付けている。また、ドイツでは、2021年6月に成立した「サプライチェーン・デュー・ディリジェンス法」で、ドイツ国内に拠点を置く一定規模以上の企業に対して、サプライチェーン上の人権・環境 DD の実施を義務付けている。

さらに、EU では、2024年7月に CSDDD が発効した。これは、EU 域内外の一定規模以上の企業に対して、バリューチェーン上²の人権・環境 DD の実施等を義務付けるもので、最も早い企業群では 2027年7月より適用が開始される。本指令は、日本を含む EU 域外の一部企業にも直接適用されることに加え、直接適用されない場合でも、適用対象企業の直接的・間接的な取引関係を通じて環境 DD に関する取組を要請される可能性があることから、日本企業に与える影響は大きい。CSDDD は、その序文でも言及があるとおり、グローバルなバリューチェーンにおける責任ある企業行動を確立する上で、公平な競争環境（level playing field）を確保する狙いもある。環境 DD を実施することは、競争力の維持・確保の観点でも重要性が増していると言える。

また、CSDDD では、指令上の義務に違反した結果として、個人又は法人の各国法により保護された法的利益に対する損害が発生した場合に、当該損害を賠償する民事責任を負うことが規定されている（第 29 条）。本規定は、第三国の法律に優先することとなっており、第三国の法律では民事責任を問われない状況であっても、CSDDD に基づいて民事責任を問われる可能性がある。さらに、CSDDD の施行は、EU 加盟各国における国内法の下で行われることに留意が必要である。CSDDD に関する民事責任が生じた場合、関連する複数の訴訟を結びつけるシステムが用意されていないため、EU 域内の複数国で訴訟を抱えるリスクが存在する。

III. 日本企業の環境 DD に関する取組の現状と課題

(作成中)

² 正確には、「活動の連鎖（chain of activities）」が DD の対象として規定されている。これには、「原料、製品又は製品の部品の設計、抽出、調達、製造、輸送、保管及び供給、ならびに製品・サービスの開発を含む、企業の上流側の活動」と「製品の流通、輸送、保管に関連する企業の下流側の活動」が含まれる。

IV. 環境 DD 対応の促進に向けた今後の方向性

1. 特に重要な考え方

1.1 リスクベースのアプローチ

環境 DD を実施する上で特に重要な考え方の一つは、「リスクベース」(risk-based) のアプローチである。OECD の多国籍企業行動指針や CSDDD においても、DD をリスクベースで実施することが求められている。

リスクベースの考え方について、「責任ある企業行動のための OECD デュー・ディリジェンス・ガイダンス」(以下「OECD ガイダンス」という。)は、「デュー・ディリジェンスはリスクに相応 (commensurate) する」と説明している。企業は、負の影響の深刻性及び発生可能性に相応な手段を講じるべきであり、深刻性及び発生可能性が高ければ、より大規模な DD の実施が必要になる。

また、OECD ガイダンスは、「デュー・ディリジェンスには、優先順位付けが必要になる」とも説明している。企業は必ずしも、バリューチェーン上の全ての負の影響を直ちに特定し、それらに対処できるとは限らない。そのような場合は、負の影響の深刻性及び発生可能性に基づいて優先順位を付け、最も重大な影響に対処してから、より重大性の低い影響への対処へと移ることになる。ただし、この優先順位付けとは、対策を講じる順序に関するものであり、深刻性及び発生可能性が低い負の影響への対処を免除するものではない。OECD ガイダンスは、「自らが原因となったり助長したりした負の影響については、全て対処する責任を負う」と述べている。

つまり、環境 DD を実施する上では、あらゆる環境への負の影響やその可能性に対して、即時・同時の対応が求められるわけではない。やみくもに網羅性を追求するのではなく、リスクベースのアプローチに基づき、環境・人権に与える影響がより重大なものから対応をしていくことが重要である。

例えば、バリューチェーン上流における環境への負の影響に対応する上では、サプライヤーに調査票を送付し、その回答内容を確認する等によって、サプライヤーの環境マネジメント活動を確認することが考えられる。しかし、直接サプライヤーのみを対象とし、間接サプライヤーが対象外となっている場合は、より重大な負の影響を見落としている可能性がある。一部の企業では、直接サプライヤーの全社について環境マネジメント活動を確認することに注力しているケースが見られるが、これは必ずしもリスクベースの考え方には合致せず、費用対効果の面でも、適切ではない可能性がある。

DD においては、リスクベースのアプローチに依拠し、バリューチェーンにおけるリスクマネジメント能力を如何に高めていくかが重要である。

1.2 「十分な努力」の水準

環境 DD において、企業として、何をどこまで対応すれば十分か、という点については、一意に定まる水準が存在するわけではない。DD では、負の影響の深刻性及び発生可能性に相応する対応が求められていることに加え、企業と負の影響との関係は不変ではない。

OECD ガイダンスは、「デュー・ディリジェンスは動的である」と説明している。DD のプロセスは固定的なものではなく、継続的な改善を目指すべきであり、環境の変化（例えば、政府の規制枠組みの変化、セクターにおける新たなリスクの出現、新製品の開発またはビジネス上の関係の開拓）に伴うリスクの特性や傾向の潜在的変化に対応することが求められる。

また、OECD ガイダンスは、「デュー・ディリジェンスを企業の状況に適合させる」とも説明している。DD の性質及び範囲は、企業の規模、事業の状況、ビジネスモデル、サプライチェーンにおける位置及び企業の製品またはサービスの性質等の要素に影響される。例えば、広範囲の事業を行い、多数の製品・サービスを扱う大規模な企業は、製品・サービスの範囲が限られるより小規模な企業に比べて、より形式を整えた大規模なシステムが必要とする場合がある。

この点について、既に人権・環境 DD の実施を義務化しているドイツは、DD 義務を満たすための「適切な行為」(appropriate manner) を、①企業活動の性質と範囲、②人権・環境関連のリスクや義務違反の当事者に対する影響力、③一般的に予想される違反の重大性・可逆性・発生可能性、④人権・環境関連のリスクや義務違反に対する因果関係の寄与の性質、の4つの観点によって決まると定義している。

また、EU の CSDDD は、DD における「適切な措置」(appropriate measures) を、企業が合理的に利用可能であり、負の影響の深刻性や発生可能性に相応であり、負の影響に対して効果的な措置と定義している。また、負の影響の性質や程度、関連するリスク要因など、個別の状況を考慮するものとしている。欧州委員会は、2027年1月までに企業向けのガイドラインを作成する予定としており、その内容も参考になり得ると考えられる。

他方で、フランスの注意義務法においては、ドイツやEUのような定義が示されていないが、注意義務法違反が争われた訴訟の判決では、リスクの特定・分析・優先順位付けが非常に一般的なレベルに留まっていること等が指摘された。【コラム形式で事例を紹介することを想定】

以上を踏まえると、DD における適切な措置の水準を見定める上では、①措置が合理的に利用可能かどうか、②リスクに対して相応であるか、③効果的であるかという3つの観点を踏まえつつ、各企業が個別具体的な状況に応じて判断することが必要である。

1.3 経営層によるガバナンス

環境 DD の実施は、企業活動の継続に不可欠な経営基盤を確保することであり、重要な経営課題の一つである。経営層が、バリューチェーン上の重大な負の影響を認識し、対応方針

を検討・策定した上で、その実施状況を監督する必要がある。

EU の CSDDD においては、負の影響の防止・軽減・停止策を講じるにあたり、関連する場合は、調達・設計・流通の慣行など、自社の事業計画、戦略及び業務全体について、必要な修正や改善を行うことが求められている。このことから、DD は特定の部署のみに留まる取組ではなく、全社的な取組として、経営層のイニシアチブの下に行われることが必要な事項であると言える。

また、後述のとおり、相互に関連する環境に対する負の影響と人権に対する負の影響について、統合的に扱うことの重要性が増している。環境 DD と人権 DD をまったく独立した形で実施することは、企業自身においても、サプライヤー等の社外のステークホルダーにおいても、負担の増大につながる可能性がある。企業内の部署横断的な取組を推進する上で、経営層の役割は重要である。加えて、経営層から担当部署レベルまで、ステークホルダーとの協力関係を複層的に構築することは、バリューチェーン全体で効率よく対応していく観点からも重要である。

2. DD の実施において特に重要なプロセス

OECD ガイダンスは、DD のプロセスを、「責任ある企業行動を企業方針及び経営システムに組み込む」、「企業の事業、サプライチェーン及びビジネス上の関係における負の影響を特定し、評価する」、「負の影響を停止、防止、及び軽減する」、「実施状況及び結果を追跡調査する」、「影響にどのように対処したかを伝える」、の 5 つの構成要素で説明している。また、「適切な場合は是正措置を行う、または是正のために協力する」ことが、DD と相互に作用し合い、最終的には DD の支えとなり得ると説明している。さらに、上記の構成要素に加えて、DD のプロセス全体において重要な要素として、「デュー・ディリジェンスはステークホルダーとのエンゲージメントから情報を得る」ことを規定している。

以下では、懇談会での議論を踏まえて、日本企業による環境 DD の実施において特に重要だと思われるプロセスを取り上げる。なお、環境 DD は、相互に関わりある一連のプロセスで構成されているため、環境 DD を実施する際には、これらのプロセスだけではなく、すべてのプロセスを実施することが重要である。

2.1 リスクの特定・評価（リスクマッピング）

(1) なぜリスクの特定・評価（リスクマッピング）が重要か

DD ではリスクに相応する取組を行う必要があり、バリューチェーンにおける人権・環境リスクの種類や所在を特定し、それらの深刻性と発生可能性を評価することは、DD における最初のプロセスであるとともに、中核的なプロセスである。前述のとおり、フランスにおいては、注意義務法に基づくリスクの特定・評価が不適切であるなどと訴えられ、原告の主張が認められた判決も存在する。リスクの特定・評価結果によって、講じるべき停止・防止・

軽減策等、DDのプロセス全体に影響が及ぶことから、リスクの特定・評価を適切に実施することが重要である。

(2) リスクの特定・評価（リスクマッピング）をどのように行うべきか

(作成中)

(3) 人権・環境にまたがるリスクへの対応について

(作成中)【OECD ガイダンス、OECD「鉱物サプライチェーンにおける環境 DD ハンドブック」の概要を適宜参照する想定】

2.2 ステークホルダーとの「意味のある」対話

(1) なぜステークホルダーとの意味のある対話が重要か

動的に変化するリスクに相応し、適切かつ効果的な措置を講じる上では、企業活動によって影響を受ける可能性があるステークホルダーと、双方向にコミュニケーションすることが重要である。ステークホルダーとの「意味のある」対話、すなわち、お互いの意見を表明し、視点を共有し、異なる見解であっても耳を傾けることは、重大な人権・環境への負の影響を深く理解することにつながる。DDの各プロセスにおけるステークホルダーとの対話を行うことで、優先順位をつけながら負の影響に対処することができ、結果として企業の負担を減らしながら、自社が対応すべき水準を明確にしていくこともできる。また、訴訟や罰則といった事態に至ることを回避する観点でも、ステークホルダーと誠実にコミュニケーションし、より良い関係を構築することが重要である。

(2) ステークホルダーとの意味ある対話をどのように行うべきか

(作成中：ステークホルダーの定義、エンゲージメントが必要なDDのプロセス、望ましくないエンゲージメントの例などを記載)【OECD ガイダンス、OECD「鉱業セクターにおける意味のあるステークホルダー・エンゲージメント・ガイダンス」、TNFD「先住民族、地域コミュニティ、影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメントに関するガイダンス」の概要を適宜参照する想定】

2.3 情報開示

(1) なぜ情報開示が重要か

(作成中)

(2) 情報開示をどのように行うべきか

(作成中)

3. 政府当局による対応について

(作成中)